

1 財務書類について

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市民サービスを提供するのに保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に表示したものです。負債は将来世代の負担分、純資産はこれまでの世代が既に負担した分を示しています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料等の行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、費用と収益からなり、これを差引きしたものが「純経常行政コスト」です。

(3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。

「純資産の部」は、これまでの世代が負担した部分になるので、1年間で今までの世代負担がどう増減したかがわかります。

(4) 資金収支計算書とは

資金の出入りに関する情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分けて表示した財務書類です。

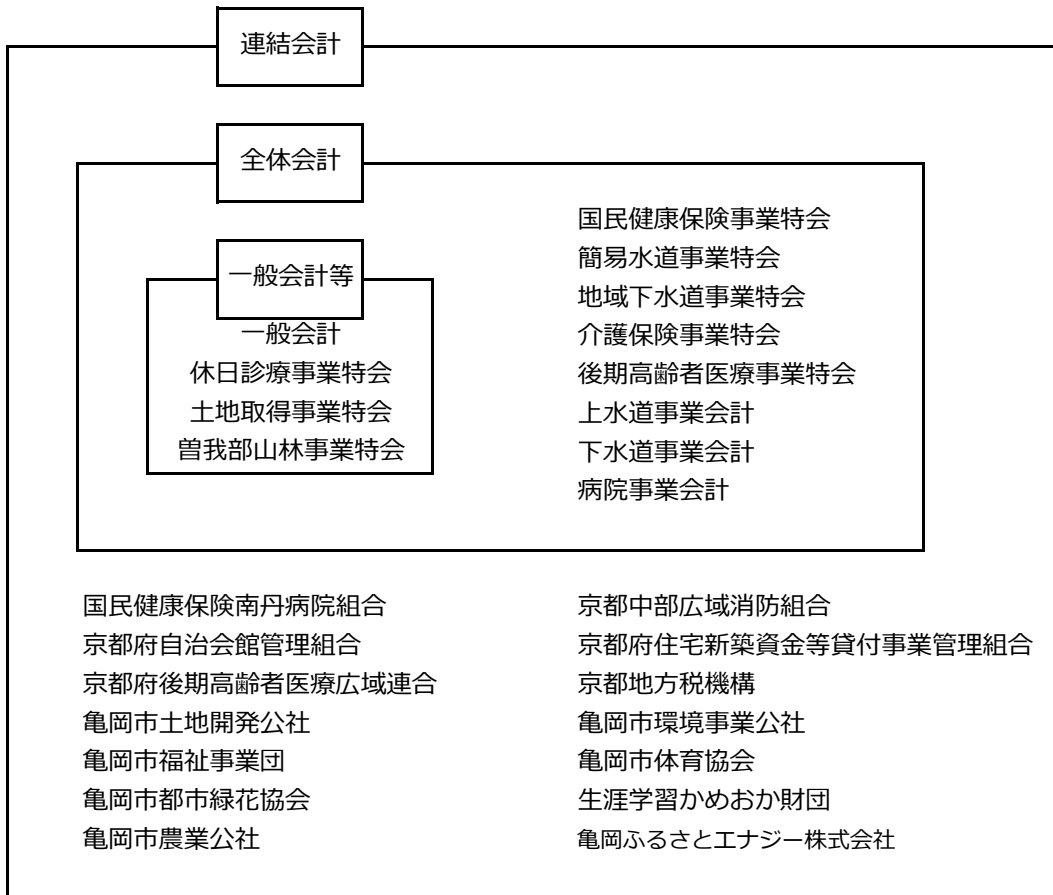
2 作成基準日

平成30年3月31日

※平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとしています。

3 対象とする会計の範囲

「一般会計等」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」と同じ対象です。決算統計上の「普通会計」とは異なります。また、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたものが「全体会計」、「全体会計」に地方公共団体の関連団体を加えたものが「連結会計」となります。



4 財務諸表の分析

統一的な基準による財務書類の各指標を算出しました。指標ごとに分析を行うことで、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、各類似団体との比較が容易になります。また昨年度の同指標と比較することで経年比較が可能となります。

【一般会計等】

(単位：百万円)

①純資産比率(過去及び現世代負担比率)

$$\begin{aligned} &= \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100 \\ &= 83,931 \div 130,864 \times 100 = \mathbf{64.14\%} \\ &\hspace{15em} (\text{前年度比} \Delta 0.90) \end{aligned}$$

②将来世代負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{地方債} \div \text{有形固定資産} \times 100 \\ &= 42,764 \div 122,453 \times 100 = \mathbf{34.92\%} \\ &\hspace{15em} (\text{前年度比} \Delta 0.90) \end{aligned}$$

③資産老朽化比率

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 131,497 \div (122,453 - 16,214 + 131,497) \times 100 \\ &= 131,497 \div 237,736 \times 100 = \mathbf{55.31\%} \\ &\hspace{15em} (\text{前年度比} + 1.62) \end{aligned}$$

④受益者負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 1,022 \div 31,347 \times 100 = \mathbf{3.26\%} \\ &\hspace{15em} (\text{前年度比} \Delta 0.20) \end{aligned}$$

⑤行政コスト対財源比率

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 30,324 \div 28,682 \times 100 = \mathbf{105.72\%} \\ &\hspace{15em} (\text{前年度比} \Delta 3.98) \end{aligned}$$

⑥歳入額対資産比率

= 資産合計÷歳入総額

$$= 130,864 \div 35,921 = \mathbf{3.64 \text{ 年}}$$

(前年度比△0.30)

⑦地方債償還可能年数

= 地方債残高÷業務活動収支

$$= 42,764 \div 1,900 = \mathbf{22.51 \text{ 年}}$$

(前年度比△8.97)

⑧有形固定資産減価償却率

= 有形固定資産(償却資産のうち物品及び無形固定資産以外)の減価償却費÷取得価額

$$= 131,389 \div 237,574 \times 100 = \mathbf{55.30\%}$$

(前年度比△1.62)